

## 日本軍政下(1941年～1945年)の「北ボルネオ」における日本語教育のインパクト：民族意識の覚醒と連帯をめぐって

松永, 典子  
九州大学比較社会文化研究院

<https://doi.org/10.15017/8678>

---

出版情報：比較社会文化. 12, pp.67-78, 2006-03-20. 九州大学大学院比較社会文化学府  
バージョン：  
権利関係：

# 日本軍政下(1941年~1945年)の「北ボルネオ<sup>1</sup>」における

## 日本語教育のインパクト

### — 民族意識の覚醒と連帯をめぐって —

The Impact of Teaching Japanese in North Borneo under the Japanese Occupation 1941-1945 ;  
Focus on Awaking and Solidarity of Ethnic Identity

松 永 典 子

Noriko MATSUNAGA

キーワード：民族意識，民族連帯，日本化，言語・文化の喪失，言語・文化の共有

The question I would like to present in this article is the impact of teaching Japanese in North Borneo under the Japanese occupation 1941-1945. In this paper, to verify the meaning of Japanese language education in the multi-cultural and multiracial society, and the impact of teaching Japanese was considered. The ethnic identity mentioned here means a cultural sense of belonging which includes the sense of belonging to the native land. The result clearly shows that there is double impact of Japanese education under the Japanese rule control, though it was indirect impact. First, the esteem of the rule and work in Japanese education led to the promotion of the spirit of autonomy and the independence of local people. Second, their ethnic identity was awoken by sharing the sense of impending crisis to the loss of their own language and the culture, and being compelled Japanese and the Japanese culture. Furthermore, there is another side that sharing the sense of impending crisis each other led to breeding their ethnic solidarity consciousness beyond the ethnicity.

#### はじめに

本稿では、日本軍政下の「北ボルネオ」(現在のマレーシア・サバ州，サラワク州とブルネイ王国)における日本語教育が現地の人々に対する間接的インパクトとして、民族意識の覚醒と連帯という一面をもたらしたのではないかと考える観点から、これについて検証する。ここでいう民族意識とは、土地への帰属意識といったものを含む文化的帰属意識を意味するものと捉える。それは、戦時下の「北ボルネオ」における個々の民族意識の醸成につながった面ばかりではなく、戦後さらに異なるレベルでの共同体意識を醸成する装置としても機能していった側面が見られるからである。おおまかに捉えれば、サバ州，サラワク州，ブルネイは戦前のイギリス，日本，戦後のイギリスといった複数の占領体験を経て、マレーシア連邦，ブルネイ王国として独立を果たしたという経緯がある。こうした外的圧力や半島部マレーシアとの緊張関係をほらみつつ、各々がひとつの共同体として成立していく中で「サバ人」，「サラワク人」，「ブルネイマレー<sup>2</sup>」という民族連帯的な共同体意識が

芽生え、醸成されていったと見られる。人々の意識の中に、こういった共同体意識を成立させていく要因のひとつとなったものが日本による占領の体験、ひいては日本語教育による文化体験なのではないかと考えられる。

一般的に「エスニック集団は文化的(cultural)な基準(たとえば、言語、習慣、共通の歴史など)に基づいて社会的に定義される<sup>3</sup>」が、特にここでは民族意識の醸成過程における言語・文化と歴史認識の共有という問題に着眼する。本稿の射程とする「北ボルネオ」に関して説明すると、日本軍政期に現地の人々が体験した言語・文化の喪失に対する危機感の共有が民族意識の覚醒につながり、戦後は逆にそれが「サバ人」，「サラワク人」，「ブルネイマレー」としての歴史認識の共有化がはかられる契機として機能していると考えられるのである。これに関して、日本・マレーシア双方の軍政期に関する記録、及び戦前の教育施策と日本軍政下の教育施策の比較に基づいて検証する。

なお、日本軍政下の行政区画では、サバ州は1943年当時東海岸州，西海岸州の2州に区分されていた。サラワク州はクチン州，シブ州，ミリ州の3州に区分されており、ブ

ルネイ王国はそのうちミリ州の中に包含されていた<sup>4</sup>。

特に本稿で日本軍政期における民族意識の覚醒と連帯に焦点をあてるのは、以下の問題意識による。第一に、多民族国家であるマレーシア、ブルネイの歴史的・地勢的特色から考えても、民族連帯的意識の芽生えと醸成に向ける視点は欠かせない。従来マレーシアにおけるナショナリズムに関する考察はなされてきている<sup>5</sup>が、マレー・ナショナリズムなど個々の民族意識の形成と民族間の対立に焦点をあてたものが多かった。多文化間の接触がますます増大する今日であればこそ、こういった民族間の対立のみならず、むしろ民族を超えた連帯意識の芽生えと醸成にこそ注目すべきなのではないだろうか。第二に、日本語教育を含め日本軍政が現地の人々に与えたインパクトについては説明がまだ不十分である。日本人とこれらの地域の将来的関係を考えるという観点からも、関係史の更なる説明が必要であることは言うまでもない。この時期の教育への評価という観点からも、本稿では特に日本語教育が現地の人々に与えたインパクトについての説明が重要だと考える。

第一の観点を政治的レベルから見れば、こういった共同体意識の醸成に関してはサバ・サラワクの場合には州レベルでの地域統合が企図されていると見られる。ブルネイの場合、「マレー人」という名称は形質人類学的表現ではなく、ほぼ「マレー語を話すイスラム教徒」と同義語であり、「すぐれて政治的表現」であるという指摘もある<sup>6</sup>。こういった点を突き詰めていけば国家が多民族社会の求心力を何に求めるかという問題に行き当たる。つまり、「サバ人」、「サラワク人」、「ブルネイマレー」という名称自体に、マレーシア連邦に対峙するサブ国民統合的装置としてこれらを機能させようとしている為政者側の政治的意図がうかがえる。そういった意味では、これらの名称の成立に関してはマレーシア連邦の独立と州レベルでの自治の問題、ブルネイの独立といった政治的背景を考慮しないわけにはいかない。

ただし、本稿の中心的関心は、あくまで民衆レベルにおける民族意識の覚醒と連帯ということにある。社会的レベルから見た場合、こういった民族意識はひとつには日本軍政下における反日や抗日を核にした民衆側の政治意識の芽生えにより発展してきたと考えられる。たとえば、サバにおいてはキナバル・ゲリラの複合民族的なメンバー構成から「サバ人」という意識が既に日本軍政期に醸成されていたのではないかという指摘がある<sup>7</sup>。

また、他方では、日本語教育が民族意識の覚醒と結びついていく過程を検証する必要がある。「植民地統治の道具として導入された近代学校教育が、結果的に被支配者たちの民族意識の形成を促すことは珍しくない<sup>8</sup>」とも言われている。その意味で、イギリスによる教育の影響についても

検証する必要がある。さらに、日本軍政下の日本語教育を中心とする「日本化」施策が民族意識の擬集核としての機能を果たした一面もあったのではないだろうか<sup>9</sup>。なぜなら、日本軍による「日本化」施策は民族ごとに個別の施策をとる一方で、日本語・日本文化の普及による現地諸民族の統率をはかることを目的としていたからである。すなわち、別の視点から見れば「日本化」施策が民族意識の擬集核としての機能を日本語・日本文化に逆規定していると見ることができる。諸民族の統一をはかりつつ分断統治を行う。こうした矛盾は、日本軍政の背景にあった「大東亜共栄圏」（日本を「盟主」として「大東亜」の人々が一致団結することが「大東亜」の人々のためになるというスローガン=Asia for Asian）という理念そのものが抱えた矛盾であった。

マラヤの事例で言えば、マラヤでは他の「南方」占領地と大きく異なり、占領期間を通じて「独立」が認められることもなく、現地語のひとつが公用語に指定されることもなかった<sup>10</sup>。その意味で、日本を「盟主」とするという「日本化」の大前提と、人々が一致団結するという民族連帯の目的とは元々相容れないものだったのである。その意味から言えば、たとえ日本側の施策が現地の人々に民族連帯的意識の覚醒を促すことがあったとしても、それはあくまで間接的なものでしかなかったと言うべきである。

以上のように、「サバ人」、「サラワク人」、「ブルネイマレー」という共同体意識の醸成には政治背景を含め複合的要因が考えられるが、ここでの中心的課題は日本語教育のインパクトとしての民族意識の覚醒という点である。ただし、この時期の教育は軍政目的遂行の一環として行われたのであり、教育に関しても軍政という大きな枠組みの中で見ていく必要がある。

そこで、本稿では、まず、第1節で、日本軍政のインパクトについて触れている先行研究をもとに、現地における歴史認識の共有化と人々の意識の変容について考察していく。次に、第2節で、民族意識の覚醒に大きく関わったと考えられる日本語教育施策の民族統合的性格について考察する。第3節では、日本占領以前のイギリスの教育施策には民族統合的性格があったのかどうかについて検討していく。そのうえで、日本軍政下の日本語教育が現地における民族意識の覚醒に影響を与えたと考えられる点を提示することとしたい。

## 1 日本軍政のインパクト

マラヤ、サバ・サラワク、ブルネイの順に、日本軍政のインパクトについて現地でのどのような理解がなされているのかをおおまかに見ていく。また、日本軍政の体験がどの

ように現地の人々の中で歴史化されているのか、あるいはされていないのか、さらにそのインパクトが人々の意識の変容につながった面があるのかを明らかにしたい。

### 1.1 マラヤにおけるインパクト

従来の軍政研究においては、マレー半島における日本軍政のインパクトとして、大きく次の2点が指摘されている。第一に日本軍政がマラヤの「ナショナリズムを育むうへで触媒の役割を果たした」こと、第二に日本軍の分割統治によって民族間の対立が助長されたことである。具体的には、マレー人とインド人のナショナリズムは「ある程度日本軍政部によって積極的に鼓吹され、これが戦後の独立運動に大きな影響を及ぼした」と見られている<sup>11</sup>。

ただし、本稿の立場はその考え方を支持しない。それは以下の理由による。マラヤの場合、他の「南方」占領地域とは異なり占領当初から永久領土化する意向があったと言われており、占領方針にも慎重が期されていた。インドネシアについては独立が準備される一方で、1945年の時点でもマラヤについては独立の困難性が再確認されている<sup>12</sup>。そのため、現実にはどの民族に対してもマラヤ独立の気運を促す意味でのナショナリズムを鼓舞する政策はとられなかった<sup>13</sup>。その点から見れば日本軍政が意図した結果としてマラヤにおけるナショナリズムが醸成されていったわけではないと考えられる。

日本軍政がナショナリズムの醸成に寄与した面があるとすれば、むしろ他国による被占領体験の裏返しとして個人の中に独立や自我といった意識が喚起されていった点なのではないだろうか<sup>14</sup>。言わば、逆説的な意味で日本占領は眠っていた人々の意識を呼び覚ましたのである。中でもそこに言語教育による関与がなかったかどうか重要な意味を持ってくる。なぜなら、現地で展開された日本語教育施策は日本語と日本文化による現地住民の精神的な懐柔を試みたものであり、思考形式を「日本化」することをねらいとしていた。これ自体は断じて許されるべきものではない。また、こういった「日本化」の押し付けは決して現地に喜んで迎え入れられたわけではなかった。櫻村[2005]では、シンガポールの事例から、日本語教育の場で各エスニック・グループが英占領下では存在しなかった「危機感の共有」を体験したことにより、「エスニシティ構造の変化」が生み出されたことを指摘している。つまり、人々が自らの言語・文化を奪われることへの危機感を共有することにより、それに立ち向かうべく民族の壁を超え連帯していく過程が示唆されている。

しかし、同時に日本語学習を含め、教育現場や職場における様々なレベルの訓練が人々の行動を規範化し、個々の意識に変容をもたらしたという側面も否定できないのであ

る。マラヤの事例により、この点を確認しておこう。マレー半島における日本軍政下の日本語教育が現地の人々に与えたインパクトは、個々の経歴や当時置かれた立場によっても異なっている<sup>15</sup>。つまり、イギリスのエリート教育を受けた者（特に中国系住民）の中には、日本語習得や精神鍛錬に偏った日本の教育は、「無教育」「愚民教育」であったとして酷評する者が多い。一方、イギリスの教育によって知的能力の発達機会が制限されていた者（特にマレー系住民）の一部からは、規律や勤労を重んじる日本の教育は人間形成に寄与する役割を果たしたとして高く評価されている。注目すべきは、学歴・民族のいかんを問わず日本人から直接教育を受け、活躍の場を与えられた若い人々にその傾向が強いことである。筆者が直接聞き取りを行った中でも日本の教育を受けたことにより日本占領期のみならず、その後の人生においても生きる指針を与えられたといった類の証言が複数ある<sup>16</sup>。この点は教育のインパクトを検証する際に極めて注目すべき点である。ただし、筆者が行ったものも含め、聞き取りという手法に関しては、聞き手、使用言語といった諸条件による語りの変容という問題点が存在しており<sup>17</sup>、この点には留意が必要である。

### 1.2 「北ボルネオ」におけるインパクト

ここで本稿の射程とする北ボルネオに目を転じてみよう。まず、サバ・サラワクにおける日本軍政のインパクトについては、以下の2点の指摘に特に注目したい。第一に、サラワクでは各エスニック集団に対する日本軍政のインパクトが薄かった<sup>18</sup>とされる点である。第二に、サラワクに限らずサバでもこの時期に関する研究自体が進展してこなかった<sup>19</sup>と言われている点である。それには日本軍政についての直接的記録が少ないこと、一次史料の不足も大きく関係している。続いて、これらの指摘を補足・補強していくことにする。

1点目に関して言えば、前節で確認したように半島マレーシアでは一様に日本軍政のインパクトの強さ、特にナショナリズムや民族意識の覚醒、民族間の対立に関与したということが認められている。その意味から言えば「北ボルネオ」における各エスニック集団に対する日本軍政のインパクトの薄さは必ずしもインパクトがなかったということの意味するのではなく、半島に比してという相対的比較に他ならない。たとえば、サラワク州・シブ在住の房汉佳は、サラワクの中国系住民の「中国人」としてのアイデンティティが戦前のブルック政府とその後の日本軍政府の統治により強められる結果になったと記している<sup>20</sup>。これによれば、戦後、サラワクがイギリスに譲渡され、政治情勢が変わったことで地位の低下を余儀なくされた中国系住民のリーダーは、奮い立って地域の政治運動に参加し始めた。

こうした中国系住民の民族主義的精神は他の民族にも政治的な衝撃を与え、クチンやシブのマレー系民族政治団体の活動に重大な政治的影響を及ぼしたというのである。この点は、政治目的により民族の連帯が促された可能性として見逃せない指摘である。

2点目の日本軍政についての直接的記録が少ないということに関しては、以下のような心情的要因が考えられる。つまり、日本占領下の体験が忘れ去ってしまいたいほどの悲惨な記憶だという言説が繰り返されていくことで人々の間にその言説が刷り込まれ、語ることを忌避する感情が増幅されていったのではないかということである。この点に関して、房汉佳（前掲）は「おそらく多くの人々はその悪夢を思い出さたくないからだろう」と述べている<sup>21</sup>。他に、オーストラリアの研究者ボブ・リースは「サラワク人」の心情を次のように洞察している。

日本占領時代について実際に起こったこととして書かれたもののほとんどが悪夢のようであったと描写される傾向がある。(中略)……その時代を生きたサラワク人のほとんどは、概して言えば不幸で困難な体験だった記憶を拭い去りたいと暗黙のうちに願っている。

こういった情意的要因という観点から見た場合、サバでは、日本軍政期への拒否感さらには強いものがあると考えられる。それは、反日暴動としてのアピ事件<sup>22</sup>や、日本軍による「死の行進」といった民心の離反を決定付けた事件があったためである。

2点目に関しては、マラヤとサラワク、ブルネイには以下のように著しく異なる要因もあった。1) 反日・抗日の動きはあったとしてもマラヤ・シンガポールほどには顕著には表れなかったこと<sup>23</sup>、2) マラヤと比較して学校教育は極めて低調で、社会人を対象とする一般教育も軍政協力要員を養成する程度で広範な普及には至らなかったこと<sup>24</sup>、3) マラヤでは言語政策が極めて曖昧で、特定の言語が公用語に指定されることはなかった。一方、「北ボルネオ」では日本語の普及と併せてマレー語だけが公用語とされたこと<sup>25</sup>、以上の3点である。上記1) 2) に関しては特に「北ボルネオ」における日本軍政のインパクトの薄さということにそれぞれ関係していると言えるであろう。また、まさにこういった点に、「北ボルネオ」で直接的記録を含め日本軍政下の記憶が語られてこなかったことのひとつの理由が存すると考えられる。それぞれの点については次節で詳細に考察していくこととしたい。

次に、ブルネイについて見てみよう。ここではブルネイの歴史教科書から日本軍政のインパクトを拾っていくこととしたい。ブルネイは1984年イギリスから完全独立を果た

すことになるが、それ以前と以後では教科書の記述に大きな変化が確認できる。Aは独立以前の1978年発行の初級中学用の歴史教科書、Bは初版が1993年で、2003年に改訂されるまで使用されていた中等教育用の歴史教科書である。

A：初級中学校用『ブルネイの歴史』（英語）ブルネイ言語・図書委員会編、1978〔越田稜、1992：109～110〕

1938年、日本は「東亜新秩序」を宣言した。それは、日本が蒋介石政府をうち倒し、中国を掌中に収めるためのものであった。また新秩序は、東アジアにおけるすべての西洋列強を排除することも目的とした。日本のスローガンは、「アジア人のためのアジア」であった。……（中略）……

1941年12月22日、ブルネイ市は日本陸軍により占拠され、ブルネイ政府のイギリス将校全員が捕虜となった。日本陸軍は、その後すぐ、その新秩序を宣伝し始めた。その新秩序は、日本陸軍の宣伝の方法が乱暴かつ横暴だったために、ブルネイの人々の歓迎を受けなかった。クアラ・ペライトの住民は油田の労働にかり出され、村人は穀物の生産を強いられた。彼らはまた、日本の軍事規律を無視した者たちに対して行われた大量処刑を目の前で見せられた。

B：『SECONDARY HISTORY FOR BRUNEI DARYSSALAM 3』CHAPTER4 JAPANESE OCCUPATION OF BRUNEI 1941-1945

〔ブルネイ教育省、1993：71-78〕

3年間にわたる日本のブルネイ占領は経済すべてと社会発展の停滞とをもたらした。(食料と医薬品の不足からコレラや流行性のマラリアが発生した。)……（中略）……

日本は土地の人々を日本の文化、言語、イデオロギーに適応させるよう最大限の努力をはらったが、これは「NIPPONISATION」と呼ばれている。日本語は公用語となり、政府の学校の教育を通じて紹介されていった。日本は統治を人々の間に推し進めた。特に社会的、文化的な生活様式の面では日本的なやり方を広めようときかんに努力をした。

日本は日本文化を熱心に広めようとした。しかしながらブルネイにおいてはうまくいかなかった。それというのも日本側のやり方に深い憎しみを感じていたからである。……（中略）……

教育の分野では、日本はその短い期間に日本語を地元をめざましい勢いで普及させていた。……（中略）……日本の統治・教育は都市部ではうまくいったが、

都市からはなれた田舎では教師の不足もありうまくいかなかった。しかし、3年間の日本占領時代に多くの地元住民は日本語を理解したり話したりするようになった。それは日本語の集中的なプログラムがあったからである。

日本の影響力を強化し、反ヨーロッパ感情を広げるために、日本は若者の交換プログラムを作った。それらのプログラムは直ちに日本の文化を広めた。このプログラムで、Sheikh Azahari はインドネシアへ、Pengiran Mohammad Yussof は日本へ、Jamil Umar, HB Hidup, Yaffendi はサラワクのミリの軍事センターへ行った。

若者の組織を作ることや文化活動は地元の人々の心をつかむために盛んに行われた。この時期に「Women's Association And the Brunei Malay Organisation」が出てきた。

政治の分野においては日本の占領はブルネイマレーの愛国者の意識の成長をさせる基礎になった。日本が行った「Nipponise」によって地元の若い人々に与えられた機会と訓練は、愛国の意識を持つ人々をリーダーシップをとれる政治的に有能な人々へと成長させた。日本の占領体制下での困難や苦痛は自らの国は自らが治めなければならないものであり、国の運命はその国の人々によって決定されなければならないという意識をブルネイにもたらした（翻訳は齋藤正雄，2005：発表資料，下線は引用者による）。

上記について考察すると、Aでは日本軍政のインパクトに関して、大量処刑をはじめ日本軍の施策が受け入れられなかった様々な要因について触れてある。一方Bでは、まず日本占領期の記述分量自体が全140頁中の8頁と、詳細なものへと変化している。次に、大量処刑の記述は消えている。しかも「日本化」のやり方は受け入れられなかったものの、日本占領は「ブルネイマレー」の愛国意識を成長させる基礎になったとの記述が新たに加わっている点が注目される。中でも、日本語の集中プログラムや若者の交換プログラムが実施され、「Women's Association And the Brunei Malay Organisation」といった組織が編成されたことには以下のような意義があると考えられる。第一に、日本軍政は日本への心服を勝ち得る点では失敗したが、そこで実施された組織作り、文化活動は「結果的に」ブルネイの人々の政治意識、愛国意識を喚起する機能を果たした。第二に、日本による「日本化」政策、つまり日本語教育を含めた様々なレベルでの訓練・機会が若い人々に刺激を与え、意識の変革を促した。

さらに、こういった記述内容の変化は何を意味しているのだろうか。ブルネイの歴史教科書の事例からは、日本軍政が与えたインパクトに二重の意味が付与されていることが読み取れる。まず、当時、樫村[2005]が指摘する「危機感の共有」が民衆の側になされ、実際「自らの国は自らが治めなければならない」といった政治意識、愛国意識の覚醒といった意識変革の基礎となる機会がもたらされたということである。ただし、繰り返すが、それは決して日本軍政が意図したものではなかった。次に、それを独立に向けた愛国意識の覚醒の基礎として認識させることで、その意識変革の波を現在にもつなげようとする為政者側の意図が込められているのではなかろうか。以上のように、歴史教科書の中で日本占領下における愛国意識の芽生えが記述されることには民衆の側に過去の愛国意識の覚醒を認識させ、さらにそれを喚起することで、歴史認識の共有化をはかろうとする国家レベルでの意図がうかがえる。

## 2 日本語教育施策

軍政の中に位置づけられた日本語教育の施策と民族対策・言語対策が民族意識の覚醒にどのような影響を与えたか、個々人の意識の変容、民族統合という観点から考察してみよう。

### 2.1 軍政方針と日本語教育施策

日本軍政下の「北ボルネオ」における教育施策については松永[2003]でその概要解明を試みている。そこから軍政方針と教育施策の概要を要約してみることにする。

「北ボルネオ」軍政の目的は「民心ヲ把握シテ治安ヲ確立シ重要国防資源ノ取得及現地自活ノ確保」ということであつた<sup>26</sup>。このうち最大の目的は「重要国防資源ノ取得及現地自活ノ確保」にあつたと言えよう。しかし、現実には石油、ゴム、マニラ麻等を産出したほかには期待された資源が少なく、しかも戦前主要物資のほとんどを輸入に依存していたことも手伝い「現地自活」は困難な状況にあつた。しかも、貿易途絶、生産活動停滞でいずれの軍政目的も達成困難な状況にあつた。

軍政組織としては「守備軍」としての性格そのものに軍政監部が特設されることもなく、僅少簡素な軍政要員をもって軽易な形での軍政が実施された。こういった軍政要員不足を反映し、現地住民の職員への登用及び各州政庁への権限の委譲がなされていった。一方で一部の抗日華僑は最後まで反日行動を続け、軍の施策を妨害した<sup>27</sup>。これらのことを鑑みても、現地住民の軍政への協力体制を構築していくことは他の「南方」占領地同様、「北ボルネオ」軍政にとっても必要かつ重要な案件であつたと考えられる。その

ため住民の忠誠に応じて漸次政治参与の特権を拡充しようとの意向から、現地住民官公吏の員数の増加、地位の向上等を考慮すべく教育の普及をはかる必要があった<sup>28</sup>。したがって、教育方針としては極力現地住民自体の「錬成」を培養すべく指導し、「日本語ノ急速ナル普及ト勤労精神ノ涵養」に重点を置き、教育施策が実施されることとなった<sup>29</sup>。1943年1月には現地住民の教育方式、つまり「大和民族を中心とする大東亜建設に挺身参加する人物を錬成する」が策定された。具体的には「従来浸透しつつある物質的見地に立つ英米崇拜思想の芟除」、「日本施策に貢献する如き勤労性、技術能力」を教習することであった。それが根底方針としてあったため、特に「高等政治経済教育」、学校入学等も奨励しない方策であった。

以上の経緯により実施された日本語教育施策の特徴をまとめると、次の3点となる<sup>30</sup>。

- 1) 教育設備、教育体系、教育内容のいずれをとっても戦前の程度を超えるものとは言えず、マラヤと比較してみても教育施策に見るべきものがなかった。
- 2) 全体的には1943年12月には学校の再開率が6割にまで回復したと総括されているが、ミリ州のように児童の復学率が入学適齢児童の13分の1にすぎないという州もある。全般的に見て教育の普及範囲が小学校や日本語講習所、日本語学校という狭い範囲に限られていた。
- 3) 中国大陸や「南方」など他の占領地同様、学習者は児童だけでなく成人にまで広がり、学習者・学習目的の多様化が見られる。その一方、教科書・教材類が現地編纂された形跡は確認できず、教科書・教材の多様化が見られるほどには日本語普及は進展しなかった。

すなわち、「北ボルネオ」では初等教育を中心とする普通教育は極めて低調に終わった。また、日本語講習所や日本語学校で行われた一般教育のほうも、速成講習や短期「錬成」により、必要最低限の軍政協力要員を養成することに主眼が置かれたと見られる。連合軍の攻撃に対する防衛に力をいれなければならなかった「北ボルネオ」では、軍政機構が十分に機能できるほど整っておらず、教育施策に投じられる人員がもともと限られていたのである。たとえば、日本語教育要員として派遣された森泰三氏の場合、北ボルネオ現地住民官吏養成所や通訳要員養成のためのマレー語講習所の開設など教育管理の任務に奔走している<sup>31</sup>。

教育施策として注目すべき点は2点ある。まず、現地住民の政治参与の特権、地位の向上をはかる際のひとつの条件として日本語の習熟、日本への忠誠心、勤労精神といったものが重視されている点である。仮に就職や地位の向上を願うのであれば、形なりにもそれまでの思想を捨て、「日本人」の思想様式・行動様式に忠実な姿勢を見せることが必要とされたわけである。いずれの道を選択するかを含め、

そこには個々人が意識変革を迫られるには十分な動機が存すると言えよう。個々人の意識の変容が自己実現の道へとつながっていったとすれば、それによるインパクトは大きいものであったことが想像できる。次に、日本語教育が児童だけでなく成人をも対象としたという点で学習者に多様化現象が見られたという点である。以下に見ていくように、日本側が先住民を選抜したうえで官公吏に採用したいという意向を持っていたということは、多様な民族がひとつの教室で同様の意識改革を経験していく場が提供されたと考えてよいだろう。ボブ・リースも日本軍政の「肯定的側面として、中国系、マレー、イバン、ビダユー間の接触を著しく増大させ、戦前の労働者区分を崩壊させるという有益なインパクトがあった<sup>32</sup>」ことを指摘している。日本語の教室の中でまず多民族間の接触は増大し、次に官庁や日本関係の企業を中心とする就労区域でも戦前とは異なる形態で多民族間の接触機会が増大したと考えてよいだろう。

## 2.2 民族対策・言語方針との関わり

1943年の「統治要綱」によれば、民族対策の要件は治安の確立、敵性・抗日分子の肅清工作に専念することとある<sup>33</sup>。各種民族に対しては邦人との間に平等観念を与えないこと、在来の宗教・慣習は統治に妨げがない限り尊重して早急な「日本化」は避けること、各民族の固有能力の発揮に遺憾のないようにさせるということが重点とされている。それぞれの民族に対する個別の項目を見ると、特に優秀な先住民を官公吏に採用しようという方向性、イバン族・ドスン族の律儀な性格を指導利用し巡警補助軍隊へ、華僑に対しては政治結社を一切認めず、経済機構の下部組織で活用すること等が目指されている。おおまかに捉えると、華僑、インド人の政治的・経済的地位を極力下げ、活動を抑制する一方で、先住民には政治参与を実施するなど漸次地位向上の便宜をはかっていったと見られるのである。

以上からうかがえることは、先住民族固有の文化を尊重し、それぞれの特性を伸ばすような指導を目指そうとしていた点である。前述のボブ・リースは日本軍政の遺産について幾つかの点を功罪含めて総括している<sup>34</sup>。その中で、民族固有の文化の尊重という点に関しては、先住民のロングハウスへの再居住、伝統技能と慣習上の知識の復活ということが効果的な影響として挙げられている。実体がないが、最も意味があったとされるのは、日本軍により「サラワクにもたらされ培われた態度と価値観が民族自決の方向に向かった」ということである。日本軍政に対する一面的な総括が困難であることは以下の記述からもうかがえる。

政治的レベルでは、占領と解放はサラワクの人々を深い眠りから新しい覚醒へと目覚めさせたと何人かの

同時代人は考えた。日本によって権威ある地位に置かれたか、あるいは特別なトレーニングコースを受けさせられた人々の多くが戦後、政治指導者として現れたのは事実である。一方、伝統的な指導者たち、特に中国系は日本人と協力することにより妥協した。

日本に対するサラワクの人々の態度について、占領体験の影響が説明されていないという疑問もある。(大量虐殺はなかったが、中国救援基金と関係のあった父、祖父が拷問、虐殺された中国系の家族もいる。)日本人はその勤務作業における正直さ、几帳面さ、規律でいい例を示したと感じる非中国系もあり、それらはブルック時代に行われていたのより更なる自立的態度を植え付ける可能性があった。……

すなわち、日本側は抗日の動きには極めて敏感で、全面的にそれを阻止しようとした一方、現地の指導者となるべき人材の養成にも力を尽くしていると言える。各民族に対し個別の対策を講じている点では差別的とも言えようが、「日本化」を早急に推し進めようとしたわけではない。民心の把握という点に関しては慎重に配慮していることがうかがえる。特に注目されるのは、先住民に対する指導に関して、観念主義の鼓吹や形式的文化の飛躍的普及は避けるべきこと、従来の植民地的性格から解放し民族の適正な伸長をはかること、平易にして簡明、直裁にして率直な心底に触れるような指導を行うべきことが記されている点である。

言語政策としては、マレー語のみを公用語とし、日本語には「副語的立場」が与えられた<sup>35</sup>。ただし、前述したブルネイの歴史教科書の記述には日本語は公用語となったとあり、政策と現実の認識とのギャップも見られる。一方、マラヤではこのように現地語のひとつが公用語に指定されるということではなかったが、他の「南方」占領地では実施されている。たとえば、インドネシアのジャワでは、インドネシア語が公用語化され、学校教育の教授用語としても採用された。それにより、それまで多民族を統率する言語が存在しなかったインドネシアではインドネシア語が民族語として機能するまでに発展していったのである<sup>36</sup>。「北ボルネオ」の場合、日本側が独立許容を視野に入れていたインドネシアほど積極的にマレー語を推進したとは考えがたいが、民族統合という観点からはここでの言語政策には注目すべき点があるだろう。

### 3. 戦前イギリスの教育施策

戦前、「北ボルネオ」はいずれも異なる統治形式ながらイギリスの勢力下にあった。日本側から「英領北ボルネオ」

と呼ばれたサバ州は、イギリスの北ボルネオ特許会社の会社領であった。「ブルネイ王国」はスルタンが在位しながらもイギリスの保護領とされていた。「サラワク王国」は3代にわたる白人王ブルックにより治められていた。この節では「英領北ボルネオ」と「サラワク王国」を中心に戦前の教育の概要を見ていき、日本の教育施策との比較という観点から民族意識の覚醒に関わる点を考察していくことにしたい。

#### 3.1 戦前「英領北ボルネオ」の教育施策

北ボルネオ特許会社統治下の教育機関は以下の4つに大別される<sup>37</sup>。1. 会社政府が設立した公立学校(うち山東省契約移民の子弟のための華語学校1校、他は英語、マレー語)、2. 私立の華語学校、3. 私立のミッションスクール、4. 小規模なエステート・スクールである。

ついで『北ボルネオの歴史』をもとに、教育施策の概要をまとめてみることにしよう<sup>38</sup>。北ボルネオにおいて最初に学校を建設したのはキリスト教の宣教師たちであった。1913年頃までに23のミッションスクールが開設され、それらは会社政府教育局から補助金を受け、経営されていた。補助金の対象としては英語学校が最も優遇されたが、中国語、カダザン語、マレー語で教育している学校へも補助金が交付された。1915年には会社政府による先住民エリート育成のためにマレー語学校が開設されたが、所期の目的が達成できないまま1930年に廃校となってしまった。

会社政府による最初の公立マレー人小学校が開かれたのが1921年であった。当初あまり人気のなかった公立学校であったが、教育の必要性が現地住民の間に認識されるにつれ、公立学校数も増加していった。開戦直前の1941年当時の公立学校数は28校、生徒数は合計1,663名であった。一方、ミッションが設立した私立学校のほうは全部で52校、合計4,000人にも上った。その生徒の多くは都市在住の中国系住民の子弟であり、「より高度な教育」を受ける機会を与えられていた。

ただし、全体的に見ると、会社政府は教育を重要視しておらず、教育内容や制度の整備等教育に対して積極的な政策はとっていなかった。中等教育に関してもミッション系団体に任せきりであり、女子教育への着手も遅れていた。したがって戦前の学齢児童生徒の就学率は低く、英語による中等教育を受けた者もごく限られた層で、全般的に教育の普及は進まなかったと言える。

#### 3.2 戦前「サラワク王国」の教育施策の概要

戦前、サラワクを統治していた3代の白人王ブルックは、現地住民の宗教、慣習、風俗を重んじることを基本に極めて漸進的な発展を目指していたため、政治・経済・文化い



ずれの分野においても急進的な施策はとらなかった<sup>39</sup>。以下、「サラワク政府」における民族動向、言語方策、教育施策の概要を拓務省がまとめた『サラワツク王国事情』をもとに見ていくことにしよう。

戦前（1935年当時）のサラワクにおける民族動向は「サラワク政府」による推定で次のように発表されている<sup>40</sup>。ダイヤ人：166,469人、マレー人：89,995人、中国系：85,964人、その他：100,439人、合計442,867人。このうち最大多数のダイヤ人の中にはシー・ダイヤ（イバン）、ランド・ダイヤなど複数の先住民族を含んでおり、マレー人の中にはメラナウ族が含まれている。

このように多様な民族が各地に分布し居住する中で、各民族はそれぞれ異なった言語を用い、「サラワク王国」住民に共通する言語はないと認識されていた。一般的に言えば、海岸地方はマレー語、内陸部はダイヤ語がそれぞれ比較的広く通用する。この他、英語は官庁方面に使用されていた。この点から英語教育偏重になっていることが懸念され、学校ではこれを矯正しようという方針をとるに至っている。こうして、公用語としては英語、マレー語、中国語が最も多く使用され、官庁の公文などの多くはこの3つを併用している<sup>41</sup>。

教育施設は次の3通りに分かれており、学校数を合計すると196校である<sup>42</sup>。

1. 英語学校（ミッションにより経営されているもの）：51校
2. 中国語学校（在留中国系住民が経営するもの、あるいはミッションにより経営されるもの）：121校
3. マレー語学校（政府直営のもの）：24校

このうち英語学校は、シー・ダイヤの首狩の悪習や頑迷荒唐な迷信を根絶させるため、イギリス本国から宣教師を呼び、キリスト教宣布と教育にあたらせたことが起こりだとされている。クチンはじめ、地方各都市部落で英国教会派の「セント・トーマス・カテドラル」や、アメリカ人の「ローマン・カソリック」といった教派が活動していた。こういった教会付属の諸学校は民族に関係なく入学し得るものであったが、クチンに中等程度の学校がある以外、他は程度が低く概して小学校程度に止まる。中国語学校の管理は華民局が行っているが、教育目標の徹底、衛生等の面で政府による検閲を必要とした。マレー語学校は、マレー語による読み方、書き方、その他簡単なものを教える小学校程度のものに過ぎなかった。学校教育の問題点としては、就職に際し英語の熟否が第一条件となっている現状から英語偏重になる傾向が弊害として挙げられている。これを矯正するため、農業、衛生教育に重点を置くことが政府より示されていた。

こうした現状から日本軍は、戦前の学校教育は初等程度

の教育が中心で、旧政府の一般住民に対する教化育成への関心度は極めて低いとみなしていた。また、前述したように「英領北ボルネオ」、「サラワク王国」双方において、現地語による公教育は促進されず、共通語が制定されることもなかった。これらの点から鑑みても、イギリスの教育施策にはナショナリズムを喚起した点も見られず、また民族統合的性格を認めることもできない。

教育と民族意識の醸成との関連として注目すべきは、華語資料の中にサラワクの華語学校がひとつの抗日運動を支援する機関となっていたとの言及がある点である<sup>43</sup>。つまり、盧溝橋事件により中日全面戦争が始まり、中国本土との結び付きが強かったサラワクの華僑は中国に資金を寄付した。とりわけ、華語学校は寄付、宣伝、従軍、日貨不買などを通じて、中国人民の抗日戦争を強く支持・応援していたというのである。

以上、戦前の教育との比較という観点から見ると、「日本化」の施策をどのように受け入れるかには戦前の価値観・思想や軍政下での日本軍の対応により大きな相違が生じたのではないかと考えられる。この点については個人の立場の違いにより以下、3点指摘できる。第一に、英語教育を受け欧米的価値観を崇拝していた者にとっては、英語から日本語への転換を受け入れるかを含め、戦前の価値観を大きく揺るがされる体験をしたであろうということである。第二に、サラワクで中国語教育を受けていた者にとっては、日本軍政下の「日本化」の施策及び反日行動への弾圧に対し、更なる反日の感情が加速されたのではないかとということである。なぜなら、戦前から学校教育機関自体が反日・抗日の枠組みの中で機能していたことがうかがえるからである。もう1点は、日本軍政に協力の態度を示した者にとっては、マレー語が公用語とされたこと、及び成人が同じ教室で日本語を学び、さらに日本人とともに働く職場で日本語を使うという言語の共有化を体験する場が提供されたことで、各民族間の言語間の隔たりが緩和される方向性ができたのではないかとという点である。

#### 4. まとめ：日本語教育のインパクトの二面性

以上の考察により、日本軍政下の「北ボルネオ」における日本語教育が現地の人々に対して間接的ながら、民族意識（土地への帰属意識を含む文化的帰属意識）を喚起する契機をもたらした一面もあったということが確認できる。また一方では、日本語学習を含めた日本軍政期における直接体験は、それに関する歴史認識を共有することで、それぞれの土地への帰属意識を醸成する装置として、さらに逆利用されていると捉えることもできる。

まず、2点目のほうから振り返ってみると、第1節で考

察してきたように、戦後、サバ・サラワク、ブルネイそれぞれにおいて社会的レベルでの歴史認識の共有がはかられ、「土地と歴史への帰属意識」への回帰が求められている。これらのことにより、歴史認識を共有することがその土地への帰属意識の保持につながるのだという為政者・民衆双方の認識があることが示唆されている。つまり、その土地の歴史を共有することが「サバ人」、「サラワク人」として、あるいは「ブルネイマレー」としての帰属意識の保持につながるということである。この点について、再度確認してみよう。

- 1) ブルネイの場合には、歴史教科書の中で、「日本の占領はブルネイマレーの愛国者の意識の成長をさせる基礎になった」と明確に記述されている。
- 2) サラワクの場合には、“*JAPANESE OCCUPATION Sarawak-A Passing Glimpse*”において、「サラワク人」の歴史認識の必然性として日本軍政期が語られている（以下の下線部は引用者による）。

2020年を目指し先進国への道を急速に進んでいるマレーシアの一員として、我々自身の歴史認識を持っていることは重要なことである。歴史認識を失うことはこの土地と歴史への帰属意識をなくすことを意味する。 (Datuk Abdul Wahab Haji Dolah, 1997: 序文)  
この本はサラワクの人々にささげる。 (Gabriel Tan Soon Hock, 同: 序文)

- 3) サバの場合には、“*Sabah (North Borneo) Under The Rising Sun Government*”で、日本占領時代のサバの記録について「特にサバ人に捧げる」という献辞がなされている。

この本は第二次世界大戦時、日本人兵士の手によって苦しみ、死んだ多くの人々、特にサバ人(Sabahans)に捧げる。 (Datuk Stephen R. Evans, 1999: 序)

すなわち、日本軍政期という歴史は単に消し去ってしまいたい過去としてのみ存在するのではなく、それに関する歴史認識を共有することで、サバ、サラワク、ブルネイというそれぞれの土地への帰属意識を保持・醸成する装置として逆利用されていると捉えることもできる。国民統合という観点から見れば、言わば「サバ人」、「サラワク人」、「ブルネイマレー」という共同体意識はサブ国民統合的枠組みを作る機能を果たしているとも言えるのではないだろうか。

次に、1点目の民族意識の覚醒についてまとめれば、日本語教育のインパクトの二面性ということにたどり着く。

つまり、一面では日本語教育における規律・勤労の尊重が現地の人々の自主・自立の精神を育成することにつながり、もう一面では日本語・日本文化が強制され、自らの言語・文化の喪失に対する危機感が共有されることで民族意識が呼び覚まされたということである。

第2、3節で考察してきたように、日本軍政期にはイギリス時代には出会わなかった諸民族が出会う場、及び日本語・「日本人」の思考様式・行動様式に多く接触する機会が提供されたのである。日本語学習の場しかり、日本人とともに働く場しかりである。民族間の接触の機会が増えれば、対立と連帯双方の機会の増大がもたらされることも事実である。そして、そのような異文化接触の機会が個々の民族意識の覚醒の契機として存在したことは容易に想像できる。その反面、軍政下の日本語教育では規律・勤労の精神が重視されていた。そういった教育規範は教育訓練や仕事を通して現地の人々に行動規範として植え付けられていたのである。行動規範としていったん身に付いたものは一過性のものではなく、その後もそれを支柱とする自主・自立の精神は育まれ続けていったのだと考えられる。日本語教育はこういった点で民族意識の覚醒につながっていったのだと言えよう。

ただし、それは「北ボルネオ」に広範にもたらされたインパクトであったと言いはない。現地での指導者になることを期待された各民族集団のリーダーや日本軍政に協力した一部の者のみが体験したものであった。「北ボルネオ」日本軍政の相対的なインパクトの薄さがそれを象徴しているとも言える。また、それは日本軍政の限界そのものでもあった。はじめに指摘したように、日本軍政の背景にあった「大東亜共栄圏」という理念そのものが抱える矛盾でもあったとも言えよう。つまり、日本を「盟主」とするという「日本化」の大前提と、人々が一致団結するという民族連帯の目的とは元々相容れないものだったのである。それだけに日本が「盟主」でなくなれば後者がもたらした民族連帯のインパクトのみが残骸として残り、人々が「日本化」されようとした過去を消し去ってしまいたいと願うのは当然のことかもしれない。言語・文化の喪失と共有の問題に関しては、多文化間の接触が増え続ける今日の日本語教育の現状においてもゆるがせにできない課題が残されていると言える。

## おわりに

以上、本稿では、日本軍政下の「北ボルネオ」における日本語教育が現地の人々に民族意識の覚醒と連帯という間接的インパクトをもたらしたのではないかと考える観点から、これについて検証してきた。近年の現地における「日

本軍政期」に対する歴史認識の共有化の動き、日本語教育施策自体が持っていた民族統合的性格といった点からこれについては論証できたとと言えるであろう。ただし、個人レベルでどのように民族意識の覚醒が起こったかという点に関しては、具体的な事例を検証し解明するという点にまでは至らなかった。個人レベルから言えば、戦前・戦後を通した通時的視点からさらに考察していくことが必要である。これについては今後の課題としたい。

付記：本稿は、科学研究費補助金「多文化・多様化状況における日本語教育理念及び方法論の探求—南方占領地の事例より—」（基盤研究（C）、平成15～17年度、課題番号15520344、研究代表者：松永典子）による研究助成の成果の一部である。本稿に関しては、ボルネオ資料研究室の望月雅彦先生、国際交流基金・日本語教育専門家の斎藤正雄先生、ブルネイ大学の佐藤宏文先生、天理大学の前田均先生に貴重な資料を提供していただいた。現地ではクチンのサラワク日本友好協会のChai Tze Foh氏、Ten Kuet Fah氏をはじめとする様々な方々に調査にご協力いただいた。華語文献の翻訳にあたっては、九大院生の徐涛氏の助力を得た。また、九大六本松研究会（2005年7月）、及び東南アジア史学会九州地区研究会・九州・沖縄地区東南アジア研究会・日本マレーシア研究会（JAMS）九州地区例会（2005年7月）での発表において、多くの先生方にご指摘・ご教示をいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。

#### 参考文献

- カール・A・グラント、グロリア・ラドソン＝ピリング編著、中島智子・太田晴雄・倉石一郎監訳『多文化教育事典』明石書店、2002
- 榎本博明『「私」の心理学探求：物語としての自己の視点から』有斐閣選書、1999
- 榎村あい子「日本占領下「昭南島」における日本語教育—エスニシティ構造の変化に着目して—」『植民地教育体験の記憶』植民地教育史研究年報第7号、2005
- 倉沢愛子「日本占領下のジャワにおける教育政策」藤原・荒井編『現代史における戦争責任』、青木書店、1990
- 越田稜編『アジアの教科書に書かれた日本の戦争・東南アジア編』梨の木社、1992
- 松永典子「「国語」教育から「東亜の日本語」教育への道—植民地・占領地の日本語教育—」『日本語教育研究1997』九州大学大学院比較社会文化研究科日本語教育研究会、1997
- 松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房、2002
- 松永典子「日本軍政下（1941年～1945年）の北ボルネオにおける教育施策—1942年、1943年「北ボルネオ軍政概要」を中心として—」立命館アジア太平洋大学言語研究センター、『ポリグロシア』第7巻、2003
- 望月雅彦「アビ事件の真相—故大穂益夫氏の手記—」『軍事史学』第31巻第3号、軍事史学会、1995
- 望月雅彦「ホームページ：新ボルネオ研究」<http://www.borneo.ac/>
- 森泰三『灘第9801部隊—私記 孤島落日』カヨウ出版、1992
- 日本の「マラヤ・シンガポール占領期」フォーラム編。南方軍政関係史料30『北ボルネオ軍政概要』竜溪書舎、1997
- 「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査フォーラム」編。南方軍政関係史料33『インタビュー記録 日本の英領マラヤ・シンガポール占領（1941～45年）』竜溪書舎、1998
- 日本サラワク協会編『日本サラワク協会』会報第1～5号、1987～1991
- 日本サラワク協会編『サラワクと日本人—マレーシア・サラワク州と日本人の交流史』せらび書房、1998
- 野村亨、根津敦、サイフル・バハリ・ビン・アフマッド『北ボルネオの歴史—国家と民族のはざままで—』1997
- 太田弘毅「北ボルネオの日本軍政組織」政治史学会編『政治経済史学』258号、1987
- 斎藤正雄「ブルネイにおける日本語教育の歴史—戦前を中心に—」（草稿）、日本語教育史研究会発表資料、2005
- 左右田直規「植民地教育とマレー民族意識の形成—戦前期の英領マラヤにおける師範学校教育に関する一考察—」『東南アジア歴史と文化』34、東南アジア史学会、2005
- 田村慶子「サバの華語教育と華人社会」『北九州市立大学法政論集』第30巻第3・4合併号、2003
- 拓務省拓務局『サラワック王国事情』海外拓殖事業調査資料第三十七輯、1938
- 津田勤子「台湾日治世代の青少年期における記憶と「親日」態度の関係」天理台湾学会第15回研究大会研究発表論文集、2005
- 劉子政『砂拉越散記』劉子政文史系列四、砂拉越華族文化協会、1997
- 房汉佳『砂拉越拉让江流域発展史』馬來西亞砂拉越詩巫民众会堂民族文化遺産委員会、1996
- Chee Guan Hock, Chua Chong Siang, “The History of Social Development of Miri Division”（美里省社会発展資料集）、Miri Chinese Writers Association、1997
- 朱敏華編（陳高庭珍藏）『砂拉越歴史文件集』砂拉越華族文化協会、2002
- 陳冬和『日軍侵佔北婆羅洲血淚史』沙巴華文作家協会、2004

Bob Reece, "MASA JEPUN" Sarawak Under The Japanese 1941-1945, Ampang Press Sdn. Bhd. Kuala Lumpur, Malaysia, 1998

Curriculum Development Department Ministry of Education Brunei Darussalam, "HISTORY FOR BRUNEI DARUSSALAM" SNP Panpac, Singapore, 2003

Elizabeth Polland, "KUCHING 1839-1970" Dewan Bahasa dan Pustaka, Kuala Lumpur, Malaysia, 1997

Gabriel Tan Soon Hock, "JAPANESE OCCUPATION Sarawak-A Passing Glimpse" Jacamar Sdn. Bhd. Kuching, Malaysia, 1997

Ho Ah Chon, "Sarawak Historical Events" 1941-1945, See Hua Daily News Bhd. Kuching, Malaysia, 1995

K.G.Tregonning, "A HISTORY OF MODERN SABAH" (North Borneo 1881-1963) University of Malaya Press, Malaysia, 1965

Ooi Keat Gin "RISING SUN OVER BORNEO The Japanese Occupation of Sarawak 1941-1945" St. Martin's Press Ltd : America, 1999

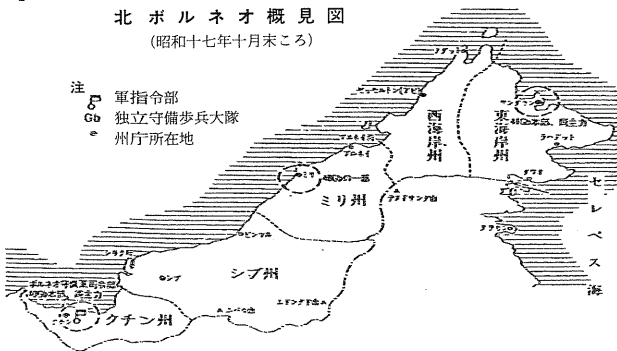
Stephen R.Evans. "Sabah (North Borneo) Under The Rising Sun Government," 1999, Malaysia

Wendy Hutton, "Sabah Colour Guide SANDAKAN" Natural History Publications (Borneo) Sdn. Bhd., Kota Kinabalu, Malaysia, 2004

注

- 1 「北ボルネオ」とは日本占領期のみで使用された呼称で、サラワク王国 (現在のマレーシア・サラワク州)、ブルネイ王国, 旧英領北ボルネオ (現在のマレーシア・サバ州), これら3地域の総称である。
- 2 後述するが、ブルネイにおける「マレー人」は「すぐれて政治的表現」として捉えられている概念である。
- 3 カール・A・グラント, グロリア・ラドソン=ピリング [2002: 142].
- 4

北ボルネオ概見図  
(昭和十七年十月末ころ)



太田弘毅 「北ボルネオの日本軍政組織」: 47より転載

- 左右田直規 [2005: 31] では、英領マラヤにおける師範学校教育を通じて「意図せざる結果」としてマレー民族意識の形成がなされ、その形成が「植民地当局の教育政策に示されたマレー人像の一方的な伝播といった単純な現象ではなく、現場の教員や生徒たちの主体的な関わりを経た複雑な営為だった」ことが指摘されている。
- 6 野村亨. 根津敦. サイフル・バハリ・ビン・アフマッド, 1997: 22.
  - 7 野村亨ほか, 1997: 100.
  - 8 左右田 [2005: 3].
  - 9 松永典子 [2002: 15] では、マラヤにおける民族対策と日本語教育の関係について、以下のように考察している。「軍政の背景には「大東亜」の一致団結というスローガンが掲げられ、当然「大東亜」各国の独立がその前提になっていたはずだが、民族の統合は飽くまで日本を核としたものでしかなく、現実には「帝国」領土と目されていたマラヤの独立問題に触れることはタブーですらあった……。これは「大東亜共栄圏」という理念そのものが抱えた矛盾であった。この矛盾が日本語教育に跳ね返ってくる時、日本文化・日本語の普及による諸民族の統率という「南方」における日本語教育の目標は、日本文化や日本語に異民族統率の手段という性格を逆規定していくことになる」。
  - 10 「南方」占領地域のうち、ビルマ、フィリピンについては占領半ばの1943年の時点で日本から独立が与えられ、インドネシアについても占領末期に独立されることが準備されていた。また、インドネシアでは日本語とともにインドネシア語の使用が推進された。特にインドネシアではナショナリズムの機運を高めることで「国民統合 (将来的には「日本国民」としての統合)」を果たそうという目的意識があったものと見て取れる (松永, 2002: 8-9, 224).
  - 11 野村亨ほか, 1997: 99-100. その他でも同様の指摘が多くなされている。
  - 12 外務省「[マライ]ノ独立ノ可能性ニ就テ」[1945.2.20].
  - 13 松永, 2002: 12-13. 「具体的には、祖国中国の抗日戦争の一環とみなされた華人を中心とするマラヤ共産党・マラヤ人民抗日軍の反抗を最も警戒した。そのため華人の監視と抑圧にマレー人とインド人を利用することが行われた。……一方、インド人に対しては積極的優遇措置こそなかったものの、インドの独立運動を支援するという触れ込みで「インド国民軍」を組織させ、ナショナリズムの意識を反イギリスへと向けさせた。……軍政監部としては反日・抗日意識が比較的薄いと思われたマレー人を優遇することで、軍政に協力させようとしたわけであろう」。

14 日本による占領を経てマレーシア国民の間に沸き起こったナショナリズムの高揚、民族を超えた連帯意識、政治的覚醒については、以下のようにマレーシアの歴史教科書の中でも触れられている。

：中学2年生用『歴史の中のマレーシア』（マレー語）1988「マレーシア国民の間のナショナリズムの感情は、日本支配時代が終わってから、より激しくなった。国民の政治意識が喚起され、多くの政治運動がくり広げられ始めた。そしてついに12年後に、私たちの国の独立が達成されるのである」（越田，1992：48-83）

：初級中学校用『歴史 第二冊』（中国語）1980  
「戦前、マラヤの中国人は、中国における日本軍の暴虐行為に対して非常に憤激し、「援華抗日」の運動を展開した。これは、中国人社会の派閥や主義による境界をなくし、異なる出身地、職業、教育的基礎をもったさまざまな階層の人々をすべて救国運動に投入させたばかりでなく、同時にインド人、マレー人の支持を得た。・・・「マラヤを防衛し日本に抵抗する」運動は、無意識のうちに中国人のこの国土に対する哀惜の念を強くする結果となった」「イギリスのマラヤ侵略は、かつてマレー人の反発を引き起こしたが、民族の政治的覚醒は、日本の残酷な支配によってかえって広範にもたらされた。日本はマレー人に愛国精神や「アジア人のアジア」という思想を大いに吹き込んだ。しかし、日本支配のもたらした災難は、かえってマレー人に、人間の誇りは民族自決権をもつことから実現されることを深く実感させた。・・・戦後、マレー人は国家の将来の決定に参加することを要求した。マラヤの民族主義がさらにさかんに発展したのである」（越田，1992：92-93、下線は引用者による。）

15 松永，2002：212-215。

16 同上，211-212。

17 榎本博明，1999：166-167。

18 Ooi Keat Gin，1999：85。

19 Bob Reece，1998：introduction。史料の不足同様、歴史家にとっての問題は占領下のサラワクにおける注目すべき出来事が少ないことが指摘されている。歴史の空白が生じた理由について次のような指摘もある。「サラワクの日本軍政期については書かれたものが少ない。サラワクの友好的で親切な人々の多くは自身の記憶を持っているが（それは楽しいものであったりなかったりする）、暗黒の時代ゆえ記録には空白が生じている。・・・サラワクの歴史の空白を多少なりとも埋めることができればと思う。」[Gabriel Tan Soon Hock，1997：137-138]。

同様に日本側においても「北ボルネオ」軍政研究がなされない理由として太田弘毅は次の2点を挙げている。「他の軍政地域に比較して原住民の民度が低く人口が僅

少であり、軍政そのものが民族運動などに連結することが少なかったこと」、「軍政施策として、北ボルネオ軍政の重要な柱である重要資源の開発などの経済開発が、石油を除いて、他地域のそれと比べて地味であったこと」である [太田，1987：19]。

20 房汉佳 [1996：202-203]

21 同上，203。

22 アピ事件とは1943年10月10日にアピ（現サバ州コタキナバル）で起こったゲリラによる邦人虐殺事件である。その後、日本軍により首謀者以下約500名が投獄され、うち半数が処刑された。この事件を境として現地の民心は日本軍から離反していったことが指摘されている [望月雅彦，1995：53]。

23 マラヤではマラヤ共産党、「マラヤ人民抗日軍」を中心とする大規模な抗日運動、抗日戦争が展開されているが、「北ボルネオ」ではサバでキナバル・ゲリラ、サラワクでイバン族の蜂起があった程度だと見られる。

24 松永 [2003：65]。

25 同上。

26 日本の「マラヤ・シンガポール占領期」フォーラム編。『北ボルネオ軍政概要』[1943年版]：1。

27 日本の「マラヤ・シンガポール占領期」フォーラム編。『北ボルネオ軍政概要』[第一復員局版] 1946：15-21。

28 「1943年版」：8。

29 「復員局版」同上：17。

30 松永 [2003：71]。

31 森，1992：79，106。

32 Bob Reece，1998：introduction。

33 「1943年版」：74-77。

34 Bob Reece，1998：239-242。

35 日本の「マラヤ・シンガポール占領期」フォーラム編。『北ボルネオ軍政概要』[1942年版]：10。

36 松永 [1997：77-83]。ジャワの言語政策については、倉沢愛子「日本占領下のジャワにおける教育政策」藤原・荒井編『現代史における戦争責任』，1990に詳しい。

37 田村慶子 [2003：35]。

38 野村亨ほか，1997：76-79。

39 拓務省拓務局 [1938，42-49]。

40 同上，34-41。

41 同上，41-42。

42 同上，181-183。

43 劉子政 [1997：84]。